

政 務 活 動 一 覧

議員名：村上台じろう

年月日	活動先			政務活動の内容	関連領収書 番号
	住所	活動先の名称	対応者		
R6. 4. 6	松江市内	児童保護者	児童保護者	児童関連事案の聞き取り	0407
R6. 4. 13	南部町浅井 938	村上台じろう 県政報告会	県民約20名	県政での活動内容と県政 の動きの報告	0409
R6. 5. 27	東京都港区新 橋一丁目11番 7号	鳥取県アンテナ ショップとっとり・岡山新橋館 ほか	とっとり・岡山 新橋館	鳥取県アンテナショップ 改装状況確認及び他県ア ンテナショップ運営状況 調査	0508 0513
R6. 6. 11	米子市新開 2丁目3-10	税理士法人ユア ・サポート	■■■■氏	ユアサポ経営ラボにて県 内の企業活動方針を学ぶ	0606
R6. 7. 26	鳥取市今町2 丁目	議員と語る会	県民約10名	有志の議員と語る会に参 加し、県民と意見交換	0713
R6. 8. 10	伯耆町吉長49	村上台じろう 県政報告会	県民約20名	県政での活動内容と県政 の動きの報告	0817
R6. 9. 4	大阪府大東市 深野3-28-3	株式会社コーミ ン	■■■■氏	公民連携による市営住宅 整備の事例調査	0902

- ・交通費（JR等運賃、タクシー代、駐車場代）、宿泊費、会議等への参加費及び会議の開催経費（会場代、講師謝金等）に政務活動費を充当する場合に記載すること。
- ・県外及び国外での政務活動については、別途「活動報告（県外・国外）」を提出すること。

活動報告（県外）

議員名： 村上たいじろう

活動事項	児童関連事案の聞き取り
活動年月日	2024年4月6日
場所	島根県松江市
活動の相手方	島根県内児童保護者
活動の目的	相談のあった児童関連事案について、鳥取県内の情報を提供するとともに、県外の事案について情報収集するもの。
活動の内容	児童関連事案についての鳥取県内情報の提供および事案の内容聞き取り
活動の結果等	事案の内容について鳥取県関係部署に情報共有するとともに、鳥取県内の対応状況について鳥取県西部対応部署から確認した。
関連領収書番号	0407

活 動 報 告 (県 外)

議員名： 村上たいじろう

活 動 事 項	鳥取県アンテナショップ改装状況確認 及び他県のアンテナショップの運営状況調査
活 動 年 月 日	令和6年5月27日
場 所	① 鳥取県アンテナショップ とっとり・岡山新橋館 ② 島根県、鹿児島県、長野県、香川県、愛媛県、奈良県アンテナショップ
活動の相手方	① 鳥取県アンテナショップ とっとり・岡山新橋館 ② 島根県、鹿児島県、長野県、香川県、愛媛県、奈良県アンテナショップ
活 動 の 目 的	改装された鳥取県のアンテナショップ及びレストラン部分の改装状況や来客状況を確認するとともに、他県のアンテナショップを確認して優良事例を確認する。
活 動 の 内 容	改装された鳥取県のアンテナショップ及びレストラン部分の改装状況や来客状況を確認するとともに、他県のアンテナショップを確認して優良事例を確認した。
活動の結果等	鳥取県のアンテナショップの品揃えもレストランのメニューも、鳥取県と岡山県の割合は概ね半分ずつとなっており、アンテナショップとしての役割を果たしていると感じた。 また、改装された内装についても入りやすく、店内の清潔感を感じるものであり、今後の来客に期待できるものであった。 鳥取県内での販売と比較すると物販・レストランともに割高に感じる部分はあったが、立地との適性を考えると適正価格の範疇と思われる。生鮮食品の輸送コストなど、東京にアンテナショップを構える部分でのコスト高もあり、アンテナショップが一般流通につながるような取り組みの強化が必要であると感じた。 他県のアンテナショップは安価多品種で多くの客を呼びたい意図を感じるもの、洗練された雰囲気や県のブランドイメージ向上を図りたいものなど、意図はさまざまであり、鳥取県としてもアンテナショップを出す意図の更なる明確化が必要であると感じた。
関連領収書番号	0508、0513

活 動 報 告（県外）

議員名：村上たいじろう

活 動 事 項	大阪府大東市市営住宅 morineki の調査
活 動 年 月 日	令和6年9月4日
場 所	大阪府大東市深野 3-28-3
活動の相手方	株式会社コーミン代表取締役 ■■■■■ 氏
活 動 の 目 的	公民連携による市営住宅の整備の優良事例を学び、行政負担の軽減の手法について学ぶ。 また、どのような景観に配慮した市営住宅整備が住民の満足度向上につながるか調査した。
活 動 の 内 容	■■■■ 氏から公民連携について、テナント先付方式の整備手法を学ぶとともに、公民連携による従来方式と異なる公園、市営住宅、テナントが一体となった整備の方法について、現地視察を行いながら確認した。
活動の結果等	公民連携によって、市営住宅の経営にかかる行政負担、特に人口減少に伴う空き家リスクについて、軽減が図れると感じた。 入居者減少が生じた際には、市営住宅の払い下げ等の対応ではなく、民間賃貸へ移行されていくことによりリスク軽減が図られていた。 また、公園やテナントと一体整備することや、植栽の配置、玄関が向き合うように配慮された配置、公園の景観を取り込むことによる住民の景観形成への意識醸成など、住民の満足度向上につながる市営住宅となっており、物件としての価値の高まりにより民間移行も容易となっていると思われた。 鳥取県においても県営住宅のPFIによる建て替えが計画されており、事業スキームのみならず、住民の満足度向上に向けて事業者と調整することなどを目指すべきことなどを、担当部署と意見交換を行った。
関連領収書番号	0902